

統合小学校長寿命化改修について【概要版】

(1) 統合小学校に係る主な日程の進捗状況について

令和7年11月28日	議員全員協議会で工事費(38億6,600万円)及び財源内訳、統合小学校の校名について説明。
令和7年12月9日	第8回議会定例会で葛西幸男議員の一般質問。 (長寿命化改修の工事費増加と新築選択の是非についての質問に、町長が費用上昇の背景や児童の安全性、利便性の向上、新築に比べて経費を抑制できる長寿命化改修を進めることを説明)
令和7年12月11日	第8回議会定例会で板柳町立学校設置条例の改正が全会一致で可決。統合小学校の名称を「板柳小学校」にすることと、板柳南小学校の場所に令和10年4月1日開校することが明記。
令和8年3月9日	第9回議会定例会で工藤貢議員の一般質問。 (板柳南小学校の改修工事と児童クラブ建設の財源内訳の質問に、補助金や財源を説明したうえで、住民投票の結果を尊重しつつ、児童の安全と教育環境を守るため事業を進めることを表明)
令和8年3月16日	第9回議会定例会で統合小学校に関する関連予算を削除する修正動議が工藤貢議員から提出され、賛成多数で可決となる。 修正動議の理由として、「住民投票時の事業費31億円が43億円に増大していることは看過できない、統合小学校は中学校隣接地に併設すべき。」と主張。 住民投票との整合性や事業停滞の影響を巡って議員間で意見が対立。

(2) 工事費について

工事費の財源内訳 (板柳町立統合小学校長寿命化改修工事)

財源		令和6年3月算定 住民投票提示(工事費)	令和7年11月28日に議会へ 説明した実施設計額(工事費)	
財源内訳	国の補助金等	5億1622万円	9億6087万円	(A)
	国からの借入金(過疎債)25年償還	24億5490万円	26億2410万円	
	うち地方交付税措置70% ①	(17億1843万円)	(18億3687万円)	
	うち町の将来負担分30% ②	(7億3647万円)	(7億8723万円)	
	25年償還額(実質町負担額)	【毎年1年あたり返済額 約2900万円】	【毎年1年あたり返済額 約3100万円】	(B)
一般財源 町の負担分 ③	196万円	2億8103万円	(C)	
計		29億7308万円	38億6600万円	
(うち町の負担総額 ②+③)		(7億3843万円)	(10億6826万円)	

緑色部分が町の負担です

- ・国の補助対象が約4億4000万円増加。(A)
- ・毎年1年あたり返済額が約200万円増加。(B)
- ・一般財源の町負担分が国からの借入金対象外により約2億8000万円増加。(C)

(3) 工事費内訳について

工事費種別	令和6年3月算定 住民投票で提示した金額	令和7年11月28日に議会 へ説明した実施設計額(工事費)	差	増減比
校舎棟	19億1314万円	22億5555万円	3億4241万円	2割増
体育館	3億7148万円	6億1725万円	2億4577万円	7割増
給食棟	4億9990万円	6億1320万円	1億1330万円	2割増
その他(グラウンド、 プール、搬入路等)	1億8856万円	3億8000万円	1億9144万円	10割増
工事費計	29億7308万円	38億6600万円	8億9292万円	3割増
事業費計 (委託、用地費等含む)	31億2856万円	40億5990万円	9億3134万円	3割増

(4) 工事費増加内訳について(約9億円)

	物価高騰分	体育館床張替、断熱材等	給食棟搬入路整備
金額	約6億円	約2億円	約1億円
理由	労務単価・資材単価・設備単価の上昇に加え、週休2日制の導入に伴い間接工事費(※)が増加	老朽化の進行状況を踏まえ改修方法を変更し、空調効率向上およびランニングコスト削減のため、断熱材を追加	児童の安全性を優先して、給食室への食材等搬入の導線変更

※間接工事費…建物そのものには直接形として残らないが、工事を進めるために欠かせない費用

(5) 事業を先送りした場合のデメリット

- ・令和10年4月の開校が遅れる可能性がある。
- ・補助金を取り下げることになり、現在の工事に関しては約9.6億円の国補助金が受けられなくなる。また、今後同様の補助金申請が不採択となる可能性が高い。
- ・スケジュール通り進まなければ、既存小学校の修繕費等が増加。
- ・開校が遅れるほど新築も改修も物価高騰の影響により事業費の更なる増加が見込まれる。
- ・新築の場合、開校は早くても令和14年以降となり、現在の長寿命化改修工事以上の工事費の増大が懸念される。
- ・小阿弥小学校は、令和10年度から複式学級の編制が必要となる可能性がある。